

平成22年11月30日

専門委員会開催報告

専門委員会名	第1回「マスメディア報道と原子力世論に関するデータベース構築と拡充」特別専門委員会
開催日時	平成22年11月22日(月) 10:00~12:15
開催場所	東京大学工学部12号館2階219会議室
参加人数	17名 (敬称略・順不同) 主査:木村(東大) 幹事:佐田(JAEA) 委員:伊藤(JNFL), 井上(辰星技研), 加藤(原電), 久保(JAEA), 澤田(MHI), 座間(新日本PA), 篠田(若狭エネ研), 下岡(IAE), 土田(関西大), 別府(兵庫県立大), 三谷(原子力コミュニケーションズ), 三島(大林組), 渡辺(新日本PA), 白木(MNEC) オブザーバー:熊田(JENS)
議事	<p>1.今年度事業の説明 木村主査より、「マスメディア報道と原子力世論に関するデータベース構築と拡充」特別専門委員会の設立趣旨が説明された。本委員会は、JNES 殿からの委託研究を実施するために設立されものであり、平成17年度から継続されている。今年度は従来の継続的な調査に加え、原子力の情報伝達に係わる典型的な事例調査の検証を実施する旨が説明された。</p> <p>2.「安全規制の意識等の調査」の計画 木村幹事より、今年度の実施計画について説明が行われた。今年度の実施内容の項目(案)は以下のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none">①調査表(含む調査項目、記載等)、調査方法の見直し・検討②エネルギー・原子力に関する首都圏住民の意識等調査の実施③エネルギー・原子力に関する専門家の意識等の調査の実地④新検査制度の理解・浸透等の調査・検討⑤調査データ等の整理、分析⑥首都圏住民と専門家の考え方の比較・考察⑦調査結果の経年比較・考察 <p>委員会では、特に新検査制度について活発な議論がなされた。本委員会での議論を踏まえ、調査方法について方針を固めていくとともに、今後メールなどで継続議論していくこととなった。</p> <p>3.「原子力安全規制に関わる知識・技術情報データ等の伝え方の調査・検討」の計画 佐田委員より、昨年度の報告の概要と今年度の方針について説明が行われた。</p>

	<p>今年度の実施内容の項目(案)は以下のとおりある。</p> <p>①原子力界が実施してきた伝達方法の調査・分析・評価</p> <p>②情報伝達に係る典型的な事例調査・検証</p> <p>③情報伝達のあり方(準備)検討</p> <p>今まで行ってきた国内原子力広報に関するコミュニケーション活動のレベル分類(情報提供、意見聴取、参画共同、権限委譲など)、ツールの特性の整理、ツールの分析・評価について報告がされた。また、現状の原子力を推進する側のネットツールは、HP、メルマガ、定期刊行物が多く、一方、ブログやツイッターなどは、データ総量としては非常に多いが、主として反対の立場で使われていることなどが紹介された。</p> <p>4.その他</p> <p>・報告書納期は2011年3月30日であるが、学会開催時期と重なることから、2011年3月25日を目処に作成することとした。</p>
備考	